

寄稿 資源確保、 問われる 双方向の 関係づくり



松尾 博文 (まつお ひろふみ)
株式会社日本経済新聞社
ドバイ支局長兼テヘラン支局長

中国やインドなど新興国の台頭と、多極化へと進む世界の構造変化が、エネルギー、鉱物、食料など資源の問題を一気に噴出させている。空前の価格高騰は世界経済に打撃を与え、資源の大部分を輸入に依存する日本でもさまざまな消費物資の値上がりを通して問題の深刻さが身近に感じられるようになってきている。こうした中、世界各地でさまざまな資源関連ビジネスを展開する商社の存在感と責任が増している。資源の安定調達に果たすべき商社の役割を、世界有数のエネルギー産出地である中東に勤務する立場から考えてみたい。

1. 変質する日本への期待

1990年8月2日未明、突如、国境線を越えてクウェートに侵攻したイラク軍は数時間でクウェート市中心部になだれ込んだ。不意を突かれた形となったクウェートの首長家は最高首脳を含む一団が慌てて宮殿を脱出し、南へと車を走らせた。

隣国サウジアラビア領に入った一団が駆け込んだのが、当時サウジアラビア・クウェート国境地域で操業していた日本のアラビア石油の施設だった。サダム・フセイン率いるイラクの軍勢が追ってくるのではないか――。産油国の王族を迎えるには粗末ともいえる部屋で不安な一夜を過ごした一団は、夜明けとともにさらに南へと逃れた。

この油田権益が期限を迎えるにあたって、アラビア石油が更新を望んだのは当然のことである。しかし、クウェートの体制存続に果たした隠れた貢献にもかかわらず、2000年にまずサウジアラビア分の権益が、2003年にはクウェート分も失効した。

日本は権益の更新に向けて官民挙げてサウジアラビア、クウェート両国に働きかけた。通商産業相（当時）がたびたび現地に入り、さまざまな経済協力策を提示した。アラビア石油は最大の自主開発油田であり、原油輸入の9割を依存する中東と日本をつなぐシンボルでもあったからだ。

しかし、交渉は時間切れとなる。決裂の原因は何だったのか。2008年夏、首都リヤドで会ったある政府機関トップは交渉を振り返り、「アラビア石油はサウジアラビアに何の還元もしなかった」と辛らつに語った。

サウジアラビア側は当時、更新の条件のひとつとして、北部の鉱山地帯で産出するリン鉱石やボーキサイトをペルシャ湾岸まで運ぶ鉄道の建設・運営を求めた。アラビア石油にすれば採算確保を考えると、一企業で丸抱えするわけにいかなかったのは確かだ。しかし、見落としてはならないのは世界最大の産油国サウジアラビアですら、自国の発展、成長につながる協力を切実に求めていた点だ。

中東の産油国は拡大する需要と、そこから得られる潤沢な収入をテコに日増しに自信を深めている。一方で、急激な人口増加に対応した雇用の創出や人材の育成、社会基盤の整備、資源輸出に依存するモノカルチャー経済からの脱却を懸命に模索している。

資源の安定調達には、資源国の要望に応える、双方向かつ多面的な関係の構築が不可欠になっている。資源の大消費国としての中国の台頭などもあり、資源国の側から見れば消費国としての日本の地位は相対的に低下している。資源国と日本の関係の変質が進む中で、資源国のニーズをくみあげ、具体化していく努力が以前にも増して求められるようになっていく。

2. 拡大する商社のインフラ事業

「日の丸」油田の消滅という手痛い教訓の中から、中東産油国ではビジネス・ベースでの双方向の関係づくりの取り組みが実を結びつつある。その中核の一つとして存在感を高めているのが商社だ。

アラブ首長国連邦（UAE）の首都アブダビから北東に約80km、ペルシャ湾に面して巨大な発電所群が現れる。アブダビの電力と水需要の半分を賄うタウィーラ発電・造水設備だ。

湾岸産油国では生活用水や工業用水の8割を、

発電の際に生じる高温の蒸気を使って海水を淡水化することで確保している。アブダビの最重要インフラであるタウィーラの設備の一部は、実は日本の商社が保有している。

中東ではアジアや欧米を上回る年率2%のペースで人口が増加し、急速な経済開発の進展で電力や水の需要が急増している。電力や水の供給能力増強が急務になっており、民間企業の資金とノウハウを活用して設備を整備する民活方式を導入するケースが増えている。商社はこうした流れに着目し、サウジアラビアやUAE、バーレーンなどで合計10件以上の発電事業に参加している。

中東に限らない。世界規模でインフラ整備の潮流となりつつある民活方式の波をとらえ、電力や水のインフラ整備事業を拡大している。燃料の調達や輸送、発電や造水設備の建設、当該国政府との売買電契約、資金の調達など膨大な契約を積み上げていく作業は、多様な事業部門を抱える商社ならではの強みである。海外勢が自国の規制緩和で実績を積んだ電力や水道事業会社が海外に進出したのに対し、日本では商社が電力会社などに先行した。

こうした資源国との双方向の関係構築のモデルとなるのがカタールだ。人口わずか80万人の同国は単一鉱区としては世界最大の天然ガス田を抱え、2006年にはインドネシアを抜いて世界最大のLNG（液化天然ガス）輸出国に躍り出た。

日本はカタールから全輸入量の1割強のLNGを輸入している。日本はこの小さな資源大国が97年にLNG輸出国に仲間入りする道筋をつけた。ガス田の開発や生産、液化、輸送、消費国での受け入れとさまざまな過程が必要となる巨大事業に商社は事業主体として立ち上げから参加し、日本の電力会社向けの供給を実現した。

カタールのエネルギー政策の責任者、アティヤー副首相は「日本の貢献は忘れない」と繰り返す。しかし、現実には日本の電力やガスの需要が伸び悩む中で、LNG生産量を増やすカタ

ールにとって日本向け輸出の比率は年々低下している。その関係の希薄化を防いでいるのが、日本からカタルへの投資だ。商社が電力会社などと組んだ数千億円規模の大型発電事業が相次いでいる。

資源収入をバックに急成長する資源国は、その国自体が有望市場である。商社は複合的な機能を活かして、資源輸入から、資源国への投資へとビジネスを広げ、関係の強化が結果的に資源の安定調達に寄与する流れを生んでいる。

3. 寡占化の進展と増大する責任

資源価格の高騰はエネルギーや鉱物資源会社の再編、集約を促している。巨大資源メジャーの誕生により、供給の寡占化が進み、価格支配力が増している。

中でも、BHPビリトンとリオ・ティントという豪英系資源会社の合併が実現すれば、鉄鉱石や石炭、銅や亜鉛などのベースメタル、アルミニウムやウランなどさまざまな主要金属で最大シェアを握るとあって世界中が協議の行方を見守っている。

すでに資源メジャーが鉄鉱石や原料炭などの価格を引き上げ、買い手である製鉄会社だけでなく、自動車などさまざまな最終製品への波及が始まっている。原油やナフサなどの価格上昇で、石油や石油化学製品などが値上がりし、穀物や水産品など食料価格の上昇も加わり、日常生活を圧迫している。

こうした資源価格がスパイラル的に上昇する流れの中で、供給の担い手の一角を占める商社の存在感と責任も増している。

例えば、商社は原料炭や鉄鉱石の価格に影響を持つ少数の資源メジャーの株式を保有したり、共同事業を展開したりするなど、メジャーの「輪の中」に入り込んでいる。商社が保有する鉄鉱石権益の生産量は日本の全輸入量のほぼ6割に匹敵する7,000万トン超になるとみられている。

南米チリで、ある商社が着手する銅開発事業

はこの1件で日本の消費量の8%に相当する。原子力発電を再評価する流れが強まり、燃料確保が課題となる中で、カザフスタンなどでウランの確保にめどをつけた。

資源会社が価格支配力を強める状況下で、商社が長年かけて積み上げてきた資源権益が一定のシェアに達しているからこそ、日本への安定的な供給路が確保できている。一方で、戦略物資である資源への商社の関与が深まるにしたがい、その行動にはビジネスの論理だけでは通じない、厳しい目が向けられるのは覚悟しなければならない。

商社の資源事業は1ヵ国の経済規模を変える力を持つ。アフリカ南東部のモザンビークで、商社が資源メジャーと展開するアルミ精錬事業は1,100人の直接雇用に加え、間接雇用を含め、全体で1万人の雇用を生んだとされ、その事業規模は国内総生産（GDP）の7%に相当する。将来の有力な資源供給地と期待され、政府もアフリカ開発会議（TICAD）の開催などを通してアフリカ地域との関係強化を模索する中で、商社が持つネットワークと経験は大きな武器となる。

一方で、資源をめぐる競争はすさまじい勢いで過熱している。消費国や企業が世界中で資源国との双方向の関係づくりを急いでいる。湾岸産油国でいえば、前述の国内開発への協力に加えて、潤沢な資金の活かし方を求めている。技術や新素材に対する関心も強く、次世代をにらんだエネルギーの開発にも本腰を入れている。こうしたニーズに目を付けた欧米企業は、太陽電池や太陽光発電技術、炭素繊維パネルなどの共同生産や開発に次々と乗り出している。

本来、こうした分野は日本のお家芸でもあらず。にもかかわらず、「日本企業は話ばかりで少しも前に進まない」（アブダビの政府系新エネルギー会社）との不満が漏れる。商社は持ち前の複合的な機能をどう活かしていくのか、これまで以上の工夫が求められている。 ■